

日米地位協定の抜本的な改定について

九州部会提出
説明担当 名護市

米軍基地を抱える沖縄県は、我が国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を抱えている。

国土面積のわずか0.6%にすぎない沖縄県は、全国の在日米軍専用施設面積の約74%を占める米軍施設が過度に集中し、戦後70年が経過した今日においても、米軍人等による犯罪が後を絶たず、地域住民の生活に多大な影響を及ぼしている。

米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、並びに米軍人等による犯罪が頻繁に繰り返される度に、自治体や議会は強く抗議してきたが、日米地位協定の運用改善では限界があり、再発防止の効果は見られない。

もはや、日米地位協定の抜本的な改定なくしては、米軍基地を起因とする諸問題の解決は到底望めないものである。

よって、国においては、国民の生命・財産及び人権を守る立場から、日米地位協定を抜本的に改定されるよう強く要望する。